

研究ノート

## 〈日本人の政治〉史研究の回顧と展望

—— 近代化・国民国家・急進主義 ——

溝 部 英 章

### はじめに

定年により退職するにあたり、これまでの研究生活をふりかえり、若干の反省点を記しておきたい。

私は日本政治思想史を専攻し、「〈日本人の政治〉の比較史的研究」を研究テーマとしてきた。人は政治を実践することを通じて存在する。国家を形成し、自分＝主体となる。各国はそれぞれ独自の国家生活を展開してきたが、とりわけ日本人は国家において他国と異なる個性をもつ。その比較史的研究は〈日本とは何か〉という問いに答えを得るために役立つ。これが研究上の抱負であった。

これまで29編の論説等を公表してきたが、年代順に次の3つのグループに分けることができる。第1期は、1976年の最初の論文（「後藤新平論」拙稿①）から、1992年の「近代化の〈終焉〉」（拙稿⑩）までの10編で、「日本人の〈近代化〉経験」を主題とした。第2期は、1996年の「戦後——〈日本人の政治〉の帰趨」拙稿⑬あたりから、2001年の「国民国家による政治」（拙稿⑳）にいたる11編で、「日本人の〈国民国家〉経験」を主題とした。第3期は、2005年の「三角関係」拙稿㉒から、2011年の「昇華」拙稿㉘にいたる7編で、「日本人の〈急進主義〉経験」を主題とした。

これ以降は、「本学建学の精神」拙稿㉙しか公表していない。第4期と呼ぶに値しない。本学50年史編纂に関わったのを機に、「日本人の〈大学〉

経験」を主題とするべく準備を重ねたが、実らなかった。定年退職後に、新たな研究主題の下、第4期を始めたいと願っている。

各期の終わりには数年のブランクがある。研究上の関心の推移（近代化→国民国家→急進主義）にもよるが、むしろ海外滞在や学部長就任といった教員生活上の理由が大きい。

90年代初頭にドイツやアメリカに研究滞在し、冷戦終焉やソ連東欧圏消滅を含む世界史的激動を欧米で体験できたことは、丸山眞男と日本の戦後民主主義にこだわっていた第一期の関心を色褪せさせた。

学部長時代（2000～04年）は法科大学院創設に関わった。改革の推進力について考えさせられた。どれほど優れた改革プランであっても、推進する力がなければ、改革は実現しない。司法制度改革の一環であったが、政治の真実を学ぶことができた。急進主義に関心を移した所以である。

## 第1期：1976～1992年。日本人の〈近代化〉経験。

日本人は近代化をどう経験したか。これが第一期の問題関心であった。

私はベビーブーマー世代に属す。戦後民主主義の全盛期を知る。民主化とは多数の支配というよりも、むしろ近代的個人の確立を意味する。こう鼓吹されていた。父は大分県庁の公務員として、農地改革を進め、農村の近代化に邁進していた。古き地主制から農民を解放することが民主化であり、近代化であった。

経済の高度成長も身を以て経験した。家庭に炊飯器、冷蔵庫、洗濯機などが次々と出現し、古くからの生活様式が一変しつつあった。大分の地方自治は〈革新〉的首長が率いたが、政府による新産業都市指定を大歓迎し、海岸を埋め立て、小さな田舎町を工業都市に生まれ変わらせた。

近代化とは経済発展と民主化（個人の確立）とが渾然一体となった巨大な変動であり、日本を一変させた。これをまだ成長期であったが経験した。それがなぜ可能になったのか。人々はどう受け止めたのか。近代化以降、人はどう生きたらいいのか。

かつて高坂正堯教授は「1960年代とは、日本を別の日本にした10年間だった」と述べた。その60年代の末に大学に入り、高度成長が終わる1973年に大学院に進学した世代に属す。〈近代化が日本人によってどのように経験されたか〉が第一の関心事となったのは当然の成り行きであった。

1975年に提出された修士論文は、「幸徳秋水と日本の近代化——その『社会主義』と伝統思想との内的連関——」と題した。幸徳は帝国主義と資本主義（自由競争経済）に反対し、「社会主義」を対置した。対置されたのは、西洋仕込みの新社会プランというよりも、古き良き日本の秩序感覚であった。

近代化（帝国主義や経済発展）の何が許せなかったのか。競争の際限のなさであった。国家間でも、個人間でも、厳しい競争が行われることが活力を生み、日本を発展させた。しかしこの競争には到達点がなかった。秩序を完成するということがない。競争により国家も個人も自立するかもしれないが、道義的に完成することがない。幸徳秋水は感覚が古かったので、かえって日本の近代化に正面から対峙し、その本質をよく捉えた。

拙稿①「後藤新平論——鬭争的世界像と“理性の独裁”——」(一)(二・完)、『法学論叢』100巻2号(1976年11月)、101巻2号(1977年5月)。

大学院後期課程在学中の1976年に執筆したのが、拙稿①である。初めて活字になった論文である。植民地統治者から大正期のユニークな政治家となった後藤新平をとりあげ、日本の近代化を遂行した側の思想を考察した。

近代化とは、国家や個人を競争に駆り立てることにより、発展への活力を生み出すことである。この競争は発展意欲を削いだり、際限のない消耗に陥らせるものではない。なぜなら科学が教えるところによれば、生存競争に従事することを通じて、人は自立し、主体性を高めるからである。競争によって自分を向上させるとともに、全体も発展させるという競争観は、新思想であった。

後藤はどのようにしてこの近代化推進思想を身に付けたか。後藤は当初

医師となり、公衆衛生の内務官僚となった。今風にいえば、テクノクラートの第一世代に属す。ドイツに留学し、『国家衛生原理』を出版した。自信をもって「科学的行政」を進めた。

人間は「衛生」的存在である。最も「生理的円満」を充足する「適者」たるべく、生存競争に日々勤しんでいる。この競争の弊害を最小限にとどめ、全体としての国力・経済力をプラスサムに発展させるよう、国家は人々を導くことができる。人々は個人間競争のみならず、国家間競争にも従事しており、そのため国家を最強にすべく、個人間競争が前向きに（力を相殺し合うのではなく）導かれるからである。

かつ「生物学的」人間像が基礎にすえられたことにより、人々を旧来の身分やしがらみから解放した。誰でも過去を捨て新出発することができるようになった。それが生み出す発展向上意欲こそ、日本の近代化を推進したエネルギーであった。

ただ後藤は台湾や満州の植民地統治者としては成功したものの、本国政治家としては孤立し、成功しなかった。近代化が否応なしに呼び起こす民主主義に対し、説得力を持たなかったからである。人も国家も「闘争的世界像」に立つならば、「理性の独裁」で有無を言わず統治できる。個別主体の力を最大化するための全体秩序を「科学的」に発見することは可能だとした。旧体制に縛られていた日本人を解放し、新たに日本統治下に入った異民族を協力させるには適した思想であった。自由が与えられ喜ばれるからである。

しかし近代化が〈離陸〉した段階に達した本国政治は、被治者の同意が重要な要因となる。直面する競争の厳しさに関し、見解が分かれるようになるので、「理性の独裁」が通用せず、否応なしに民主主義の政治が始まる。国家の客観的・必要よりも、それに関する人々の判断が国家の進路を決めるようになった。後藤にしてみれば、国家を発展させる必要性は客観的に定まる。見解が分かれるのは、危機認識に深淺があるからである。

1929年に亡くなった後藤は、危機意識を広めようと虚しく訴えるだけの晩年を過ごしたが、次の1930年代は、〈危機がないなら、誰でも危機だ

と認識できるよう、危機を創り出そう」とする革新派軍部が登場する。後藤を継承し一歩進めた。なお1978年秋の日本政治学会で私は「後藤新平から革新派へ——日本1930年代論への一視点——」と題して分科会報告した。『年報政治学1979年』にその要旨が掲載されている。

拙稿②「カール・シュミットの『独裁』——批判的考察」、『産大法学』12巻1号（1978年6月）。

私は大学院を終えた1978年に本学に採用された。『産大法学』に初めて掲載を許されたのが本稿である。「後藤新平論」の基となった「理性の独裁」論を学んだのが、このシュミットの『独裁』だった。本書のみならず、シュミットの多数の著作からは、近代化とは法的には無から決断できるようになることだと学んだ。主権や憲法制定権力を絶対化したのが近代である。独裁はその鬼子に過ぎない。急進主義や革命＝体制転換の問題に関心を持ち続けることになるのはシュミットの影響である。

拙稿③「日本の民主主義」、勝田吉太郎他編『現代デモクラシー論』（有斐閣、1979年5月）所収。

後藤新平が本国政治家としては挫折した原因は、その「合理的統治」手法が「人々の意向に基づく政治」（議会制、政党政治）を前に敗れたことにある。支配の合理性を以てしても統御できない民主主義の問題をどう考えたらいいか。本稿はこうして書かれた。

近代化とは競争を通じて個別主体が発展していくことである。民主化を伴う。人々は自由・平等・参加を求める。競争が秩序を生まなくなることもある。力を相殺し合うようになり、プラスサムの結果を生まないこともある。競争の破綻を恐れて、競争制限に走り、格差社会の固定を生むこともある。それが新たな民主化運動を興起させることもある。

本稿は、民主主義が近代化促進的意義を持つために、下からの民主化運動が上からの動員によって導かれることが重要だと述べた。日本の民主化はだからこそ、まず維新後の上からの動員政策（富国強兵・殖産興業）が、

下からの自由民権運動によって呼応的に受け止められ、やがて〈政党デモクラシー〉（政党内閣制）として体制化されることによって進んだ。

次に、政党政治が既成支配層の利害を守るために発展よりも安定を志向するようになると、下から大衆を担い手とする〈革新デモクラシー〉が興起し、国際競争を厳しく認識し、さらなる日本の発展を志向して、国家総動員政策を進める軍部など革新派と呼応した。戦争を通じた日本発展政策に全国民が協力献身したがゆえに「戦後民主主義」として体制化された。デモクラシーの体制化になぜ戦争協力が不可欠だったのか。この点は、拙稿⑨で「再考」される。

拙稿④「明治国家の比較史的」意味《研究序説》(1) (2)、『産大法学』17巻3号(1983年12月)、18巻4号(1985年3月)。

拙稿③から本稿の(一)に至るまでに、4年かかっている。研究対象に迷いがあった。人物や思想に焦点を合わせるか。それとも秩序の総括者としての国家(公的支配)に直接照準を定めるか。ミクロかマクロか。

近代化とは、個別主体が自由を最大化することを通じて全体をも最大化する状態の実現である。ミクロ=主体とマクロ=全体とがともに発展する状態を実現するために、国家はどのような役割を果たすか。明治国家(1868～1945)に焦点を合わせ、国際比較の下に、国家と近代化との関わりを論じれば、日本の近代化過程の歴史的特質を明らかにすることができる。

こう視点を定めるまで4年かかった。なお国家を長期にわたり総体として考察するという近代化論は、1979年に刊行された村上泰亮・公文俊平・佐藤誠三郎『文明としてのイエ社会』(中央公論社)から学んだ。

本稿の(一)は、明治維新を考察した。黒船に直面して、旧体制を壊し、近代化へと全員を駆り立てる新政府が成立するというのは当たり前のことではなかった。開国に伴い旧体制が延命する国の方が多かった。日本ではまず①なぜ旧体制が自己崩壊したか。②新国家リーダーは旧支配層出身なのに、なぜ四民平等の急進的な近代化政策を進めたか。

ここには日本史における国家の伝統が関わっている。古代的統一が時と

ともに中世的分散へと実質的には進んだが、公的支配という国家権威は意味あるものとして残った。だからこそ戦国時代、天下統一を志す天下人たちは上京し、「公儀」権力だと認められようとした。大名とその家臣団、農民、商工民から公家寺社にいたるまでの全構成員に「その所を得させる」のが国家の公的職務だという観念が根強かった。

近世は征夷大將軍が国家を担ったが、その根拠は対外的に日本の守りを固めるために、土農工商を問わず全日本人を率いることが職務だという点にあった。海防こそ国家の第一の職務だったから、開国対処をめぐって内戦を伴う政争となった。列強と並び立つ国にするには、旧体制にこだわっていられなくなった。また幕末の政争を実質的に担った各藩青年指導層が新リーダーとなっていき、急進政策を進めることになった。

決め手は、国家は全体をコントロールする役割を果たさなければならないという観念が根強かったことである。国家的職務を担うという大義名分が、旧体制破壊と青年指導層の下克上を正当化した。

(二)は、明治維新とは武士層＝旧来支配層の自己革新運動の帰結だったという、(一)で得られた結論を、「国家の普遍史」という広い歴史図式の内におこうとした。徹底した旧体制の一掃や、旧来の身分構造の破壊がなぜ可能になったのか。しかも旧支配層出身の近代化リーダーたちが、容赦なく反既得権政策を遂行するといったことがなぜ起きたのか。日本では天下一統以来、国家が各歴史主体のそれぞれの自律を可能にするリーダーシップを揮うべきだという観念が働いていたからではないか。

つまり(一)では、国家の重要性が分かった。そもそも天下一統＝近世国家形成は集権化ではあったが、治下を無力化していく専制化ではなかった。武家支配層にも農民にも商工民にも自治権と特権を与える〈分権化による集権化〉であった。同一レベルでの主体間争闘が絶えず、水平的にはゼロサムに陥るとき、垂直的超出者が出現し、旧敵対者も含んで当事者全員を満足させる全体秩序を形成する責務を負う。対敵圧倒から、全体配慮へと飛躍＝転換する。これが支配層の自己革新を生む。

ただ構成各主体を自律せしめる国家の機能について、日本史を離れ、「普

遍史」的に論じたことは、広い見通しが得られた反面、焦点が拡散してしまった。本稿もここで中絶してしまった。

拙稿⑤「国家構造論」、『講座政治学 第4巻 地域研究』（三嶺書房、1987年3月）所収。

「明治国家」（二）とはほぼ同時期に書かれた。政治学研究の現況を確認する講座の「地域研究」の巻に、国家論の寄稿を求められた。地域研究で問われるべき国家とは何か。

地域研究はなぜ生まれたか。世界全体の立場から、「地元の意向」に関わりなく、各地域を社会改造することが可能になり、正当化されることもありうるようになった。世界全体の統合がそれだけ進んだからである。

いわば「良い国家」を公定できるようになった。ある地域にあるべき国家を「世界政府」の立場で他国が定めることも、頭から否定されることはなくなった。あらゆる他の主体を安定させる特別な主体が国家だという基準は普遍妥当すると見なされるようになった。その基準が満たされるなら、その「作者」が誰かは問われなくなった。「自国民」が「作者」なら、内容の如何を問わず、絶対に正しいとは考えられなくなった。

例えば、日本の近世国家では武家が支配身分となった。武家は年貢取権を公認される代わりに、対外防衛義務とともに、農商工民衆の自治自律権が生かされる社会を形成する義務を負うた。近世の日本列島上に、一つの合理的に説明可能な国家が誕生した。当時の日本人が同意ないし受忍しているからではなく、理にかなっているから成立し存続したと言える。だからこそ開国に直面しても、ひたすらな延命を志向するのではなく、基準に照らした政策判断を進め、最後は理にかなわない存続をするよりも、新国家創設へと向かう勢力が歴史の勝者となっていった。

この論説は、やや抽象的な叙述に終始したが、前稿「明治国家」論に続き、近代化に果たす国家の役割を述べた。近代化とは主体の自己追求・自己実現であるが、それを可能にするのは、各主体の一段上にあって、各主体の存分の自己追求を許容する全体差配者としての国家だと述べた。



拙稿⑥「日本・近代化・史論の新構想」、『産大法学』21巻1・2号（1987年6月）。

日本史に近代化過程がどのように貫かれているか。

戦後民主主義はさかんに、日本における近代化の歪みや不徹底を批判してきた。しかしそうした批判は、近代化とは西洋化だと前提していた。日本は学び方が足りないという批判だった。日本の近代化の論じ方は、これでいいのか。丸山眞男はかつて「世界のトータルな自己認識の成立がまさにその世界の没落の証しになる」と確信しつつ「資本制生産の全行程を理論化しようとするマルクスのデモーニッシュなエネルギー」（『日本の思想』）に注目したが、日本の近代化について今必要なのも、同様の「トータルな自己認識」ではないか。日本はなぜ西洋化したのかという問いにまでさかのぼって、問い直されるべきではないのか。

まずオットー・ヒンツェに学んで、日本の古代中世史の特質を封建制の形成に見出す。世界帝国＝中華帝国の影響により、「氏族・部族制の適当な発展の延長線上には出現しえない特別なヘル権力が突如登場する。」この「一つの特別権力に多数の中間的権力が重層的に連携することで、広域支配の課題が代用的に満たされていく」。武家権力など、中間的諸権力が中央権力の地方における協力者＝代行者として権威付けされ、全体としての国家が基盤を拡張していく。公家・寺家・武家などだけでなく、中世末には百姓もまた惣村を編成して、国家を担う中間的権力の一つに申し上がる。

日本近世史への進化は、武家層が兵農分離という自己革新を遂行して、国政運営の最高責任者に申し上がることで実現した。日本は武家の国になった。しかし武家政権は農民には農村自治権を認め、商工民にも職能上の自治権を認めた。それが近世国家成立の決め手となった。武家は国家的収取権の行使者としてしか民衆を支配できなくなった。

このことが幕末に開国に直面し、武家身分の生き残りよりも、国家の危機への対処を優先するという行動を生んだ。国家を救うためには、武家身分の廃止と四民平等化も辞さなかった。また伝統文化を捨て、徹底的に西

洋化することも辞さなかった。そのようにして武家の職務（国家護持）遂行に邁進した。これが日本が近代化に向かった内在的理由であった。

日本の国家を守るためには、近世国家の要だった中間の権力（幕藩制）と身分制（士農工商）を廃止し、一元的に国民形成していくべきだという考えはどこから生まれたか。民衆上層に「家」経営者として厳しい自己鍛錬が生まれており、それを模範とすれば、自由を自己向上へと生かしている国民形成を図れると考えられたからである。家長社会という姿が明治社会に当てはまる。武家層は社会的模範の地位を民衆に譲るわけにはいかなかった。民衆上層が経済経営面・生活面の近代化で一步先行しながらも、支配層のヘゲモニーには挑戦しなかったことが、かえって支配層の進歩への飛躍を促した。

拙稿⑦「日本〈近代化〉史論の基本線」、『産大法学』22巻3・4号（1989年1月）

前稿では、武家支配層が新たな国民統合の担い手となるところまでが論じられた。特権層が率先して特権廃止の先頭に立ったことが、近代化開始に成功した理由であった。開始された近代化過程は、明治維新から敗戦をへて戦後の高度成長成功までの1世紀間の日本史を貫いている。

〈近代化〉史論で肝心なのは、次の2点である。①近代化過程を離陸後の一貫した経済の量的拡大（経済成長）と同一視しないことである。経済力は自由主義的に運営される市場経済の産出するものであっても、社会的産物である。経済は常に社会との関わりで考察する必要がある。

②近代化過程は、いわば明るい前期と暗い後期に区分される。日本でも日露戦争までの前期と、戦争への道を歩んだ後期は明暗分かれる。通常、この暗さは、日本における近代化の不足や歪みで説明される。あるいは近代化への反動として伝統主義が噴出したと説明される。たしかにこの時期、「社会の自己防衛」（ポランニー）と一括されるべき反・近代化の思想と運動があふれる。しかしこれによって資本主義＝近代化は「修正」され、近代化は完遂される。高度成長は達成され、時代はポスト〈近代化〉期に入

る。

近代化後期に「社会の自己防衛」がなぜ必要になったか。近代化開始期では、近代化推進理念と近代化への参加呼びかけ理念とが渾然一体であった。日本では文明開化理念と、それによって西洋と並び立つ国になるというナショナリズム理念とが不可分であった。

ところが近代化が軌道に乗り全社会を捉えた後期、人々に発展への参加を呼びかける程度では済まなくなる。人々は経済発展にも、国家強化実践としての帝国主義にも、直接動員されるようになった。人々は経済発展をはじめとする近代化の諸過程に直接参加し、主体となっていることを根拠に、「真の」近代化をそれぞれに求め始める。

そうした思想は反・近代化に見えて、じつは近代化推進思想であった。日本では戦時期、革新主義と総称される思想と運動があふれ、戦争への道を掃き清めたと戦後批判されるが、実質的には国家総動員による民衆参加の思想であり、戦後皆実現した。現実となった思想は唱えられる必要がなくなった。代わって戦後ナショナリズム（戦後日本人を近代的発展に従事させる思想）は、日本人の勤勉性や集団主義を自己賞賛する「日本人論」イデオロギーが担った。近代化を生きることがすでに運命となったからである。

近代化過程は先進各国で戦後に貫徹され、到達点に達した。そのことと第二次世界大戦が、ジョン・W・ダワー『無慈悲な戦争——太平洋戦争における人種と権力』がいうように、人種戦争として戦われたことと関係があるか。兵士たちは各国とも総力戦を人種主義的に経験した。日本人は戦いを「自己浄化のための禊ぎ」として受け入れた。「清浄」で「純粋な自己」という「セルフ・イメージ」に「没頭」した。終戦により、敵に憎しみをぶつける部分は欠け落ちたが、「自分たちの優秀性」信仰は残った。それが発展マシンの一歯車として生きるしかない戦後の自分を慰謝した。

拙稿⑧「現代日米対立の政治思想史的起源——比較〈近代化〉史論の視圏へ」、『年報近代日本研究 11号 協調政策の限界』（山川出版社、1989年10月）所収。

現在（2019年）、米中対立の時代を迎えている。アメリカは興隆する中国を押さえ込みにかかっている。中国の経済発展に、アメリカ・ヘゲモニーへの挑戦が含まれているからである。ところが30年前、1980年代における日本の経済大国化がアメリカの地位を脅かすかのような外見をもち、アメリカが身構えたとき、大方の予想に反し、大きな対立には至らなかった。日本は結局バブルで自爆し、日本の興隆は尻すぼみに終わる。

本稿は、そのような結末がまだ見えていなかった時期に書かれた。しかし米日は大きな対立や衝突には至らないと予測している。それは最後のところ、日本にはアメリカへの国家的対抗意志がないからだとした。その理由を日本の近代化に果たしたアメリカの影響力から解明している。

日本〈近代化〉史論の対外的側面（モデル国に左右された面）を解析する論考であった。日本の近代化には、アメリカや中国をモデル国として意識したという要因を抜きにしては説明できない4つの謎があると述べた。日本の近代化モデルとしては、英型、独型、仏型が挙げられるのが常識だが、本稿は米中の国としてのあり方が、実際にはなかなか日本の模倣を許さないものであるだけに、かえってモデルとして日本人の心を縛ったと述べた。

第一の謎は近代化の開始である。追い詰められていなかった武家支配層が、なぜ自殺的な自己革命を推進したのか。伝統的教養を身に付けた武家層自らが先頭に立って、なぜ西洋化を進めたのか。身分的誇りを持っていたのに、なぜ率先して身分制を廃止したのか。国内的理由は、近世武家の唯一の取り柄が国家運営能力にあったので、西洋に並び立つ国家を創り出す必要があり、そのためには一切の守旧的配慮を捨てる必要があった点に求められる。

しかし、それならばリスクのある本格的な近代化に乗り出さず、国家の体面だけ守ることもできたはずである。実際、非西洋の国でこの時期、開

国を機に本格的な近代化に乗り出したのは日本だけであった。中国は開国を受け入れただけで、本当の近代化には乗り出さなかった。にもかかわらず、西洋諸国から大国として遇されていた。それによって半植民地化の道を歩み、結局は清朝が滅び、革命により、新たな中華帝国が成立するという道を歩んだ。

日本が近代化を開始した国際的理由は、徹頭徹尾、中国史の伝統的軌道を歩み続ける中国を反面教師とした点にある。国家として新規に進歩発展の道を歩み、外からの影響を生かして別の国に生まれ変わるからこそ、日本人として国を成すことの原点ではないか。中国のように、同一パターンの歴史を繰り返すようでは進歩発展がない。

今一つ、国際的理由がある。最初から近代国家として建国したアメリカ合衆国への嫉視である。近代化とは、個別主体の自由が期せずして全体の国力や経済力強化を結果するよう導くことである。アメリカ合衆国は独立した個人が集合して建国された。フロンティアが安全弁として存在しているかぎり、自由が秩序を自然に生み、競争は常にプラスサムであった。要するにアメリカは近代化の必要がない国であった。にもかかわらず、日本など足元にも及ばない大国であった。日本としては、天与が乏しい分、努力によって克服しようという気になった。近代化に邁進した。

第一の謎が支配層の近代化推進決意に関わるものだとすれば、第二の謎は被支配層が近代化をどう受け入れたかに関わる。日本の場合、近代化の定着は帝国主義を実践することを通じて成功を収めたが、なぜだったのか。帝国建設によって、広く国民を受益共同体にすることができたというよくある理由のほか、中国やアメリカといった天与の大国を意識したという国際的理由もあるのではないか。米中は自身、客観的には「帝国」であるにもかかわらず、反帝国主義を唱道していた。それによって暗に急ごしらえで矮小な「大日本帝国」を嘲笑していた。

第三の謎は、1930年代における近代化後期への進化が、なぜ急進的な経過をたどったのかに関わる。なぜ終末論的雰囲気さえ漂わせ、世界の大国が総力戦で戦うことになったのか。日本は総力戦遂行を通じて近代化を

完遂した。戦争の相手は中国とアメリカであった。大東亜共栄圏建設を通じて、米中と並ぶ巨大国家となろうとした。近代化に託されていた真の夢が最後に明示された。

第四の謎は、敗戦とともにポスト〈近代化〉期に入ってしまったのはなぜかという点である。なぜ近代化を再発進させることがなかったのか。高度成長達成後も、いずれは構造改革が必要になるとなぜ分からなかったのか。その国内的理由は、民衆自身がついにヘゲモニーを握ったからである。勤勉によく働き高度成長を達成したが、経済マシーンを含む全体のコントロールする能力に乏しかった。加えて戦後日本の民衆は平和主義を信奉し、アメリカによる日本の「国家以下存在」化に呼応し、受け入れた。国家的対抗意志に乏しかったのは、民衆が自らのヘゲモニーの全体統御力の不足を自覚し、アメリカ・ヘゲモニーを受け入れた帰結である。

拙稿⑨「近代化過程と民衆世界——日本の民主主義・再考——」、京大政治思想史研究会編『現代民主主義と歴史意識』（ミネルヴァ書房、1991年5月）所収。

恩師である勝田吉太郎教授の退官を機に編まれた論集に寄稿された。「日本の民主主義」拙稿③を、12年を経て、近代化史論の見地から再考する意図も持つ。

この時期、経済大国化とともに戦後民主主義の時代が終わろうとしていた。戦後民主主義は経済発展や自由の実現だけを目的とするものではなかった。人々の主体性が最重要であった。「我々」が全体をコントロールすることが民主主義であった。国民の経済力といえるものが重要であり、人々の意向が反映される政治が求められた。

ところが先進経済化し経済大国化すると、経済運営も経済政策も民主主義的に決定される必要がなくなる。テクニカルな問題になる。人々の願望を反映した進歩の観点から、経済や政治を論じることが必ずしも適切でなくなる。民主化、近代化、合理化（近代経済形成と近代国家形成）の渾然一体となった相互関係がなくなる。

本稿は、現代日本の民主主義がなぜパワーとリアリティを失ったのかを歴史的に解明する。〈民衆世界の解体が総力戦遂行を通じてであった〉ことにその原因が求められる。近代化過程における民主主義の役割は、民衆世界を自発的な自己解体に導くことである。日本の民衆は近代化後期に国家的責任を帯びるようになりはしたが、敗戦をへて、アメリカ・ヘゲモニーの下で初めて機能する〈戦後〉国家になってしまった。平和主義を掲げ、戦争を忌避した。アメリカに守られることを前提としていた。戦後民主主義はこの点の反省を深められなかった。

日本において民衆世界が形成されたと言えるのは、近世の天下一統以降である。武家は兵農分離し、農村を出て都市生活者となった。農村は農民だけの共同体となった。武家は国家を運営する支配身分となり、農民は国家に支配される自治体となった。武家と農民が互いの特権を認め合うことで成立した近世社会は安定しており、変化（民衆世界解体）へと向かう兆しがなかった。民衆（大半は農民）は武家の支配権に挑戦しないことで、自分たちの非政治的自律権を最大限、認められた。幕末に至り、農村工業が伝統的民衆世界を経済的に解体し、新しい経済的ネットワークを形成する道を開いたが、それが明治維新の原因だとは言えない。維新は徹頭徹尾、政治次元の権力闘争に終始した。

ただ成立した新政権が、新国民形成へと導こうとした時に呼応したのは、こうした農村工業＝在来産業に従事しビジネスマインドを持っていた新興地主達とその結び付きであった。維新後の半世紀は近代化前期＝出立期に当たるが、課題は自由な経済活動に従事する人々を輩出させることであった。新政府が整備した学校体系を通じた自由人輩出がすぐに広まったのは、すでに新経済活動による新人輩出が根を張っていたからである。

第一次世界大戦後から近代化後期に入る。民衆世界の解体による均質の大衆形成が課題となる。日本の民衆は、近代化の意義をよく理解し、工業化や学校教育への総動員によく応じた。民衆世界を成し、国としての共同体性を確保してきたという矜持は、戦争を命を惜しむことなく戦ったことで保たれた。戦後は民衆性を払拭し、新中間大衆として高度成長に邁進し

た。

拙稿⑩「近代化の〈終焉〉——『日本政治思想史』を越えて」、『近代日本の意味を問う』（木鐸社、1992年3月）所収。

1991年夏の渡米を前にして執筆され、在米中に刊行された。山室信一さんの発案で、政治思想史学の若手研究者が各自の研究の最前線を持ち寄るといふ趣旨の論集への寄稿だった。私としては近代化を切り口とするこれまでの研究に区切りをつけるために執筆した。

ところが帰国後の最初の主論文は、5年後の拙稿⑬（「戦後——〈日本人の政治〉の帰趨」1996年）である。この拙稿⑩を以て、「日本人の〈近代化〉経験」を主題とした一連の論考を終え、「日本人の〈国民国家〉経験」を主題とする第2期に入るのだが、それを開始するまで5年もかかっている。近代化という坂道を上る日本人を前提とする研究から、国民国家という成熟期の日本人から出発する研究への移行は容易ではなかった。

本稿は丸山眞男批判であり、戦後民主主義への訣別の論考である。いうまでもなく同著『日本政治思想史研究』が研究パラダイムを定め、戦後民主主義の基本思想を定礎した。要するに人々の主体性が全能でなければならないとする。自由な人間が秩序を無から創造できなければならない。この「主体性の哲学」が思想の核心である。

「日本政治思想史」に対して、私は「日本〈近代化〉史論」を対置してきた。主体の充実が、社会システム（資本主義や近代国家）の合理化過程（主体を生かす全体システム）にどう貢献するかに着目した。主体が全体を合理化する過程を、歴史の中で突き放して考察しようとした。

これに対し「日本政治思想史」派は、社会システムの不合理を主体の未熟の証拠だと告発する。人々が参加する政治運動が社会システムを主体活用型に是正していくべきだが、それは同時に政治運動の中で人々がより主体的であるよう鍛えられていくことで果たされる。「日本政治思想史」派において、近代化過程（主体の充実→社会システムの合理化）はいつまでも終わらない。主体の充実により一切の不合理を解決できると考えるから



である。改善可能性がある以上、完成＝到達点はありえなかった。

これに対し「日本〈近代化〉史論」派は、第二次世界大戦によって近代化は終わったと捉える。主要国が各自の夢の実現を賭けて戦い抜いた。敗者が無条件降伏するまで戦われたので、戦後は主体と全体が基本的には対立しなくなった。社会の主体化と主体の非社会化が進む。主客が交わらなくなった。一切が国家内在化する。誰もが国家市民となる。国民国家が成立した。

但し戦後日本は、大企業など諸有力集団に権力が再授権されているので、非政治的な「日本人」が唯一の共通の絆となる。日本の近代化後期において、国家が主客を媒介し、つまり国家が人々の願望を生かして客観世界を改造し革新しようとした。国家としてアイデンティティを確立しようとし、総力戦の世界戦争までして、このアイデンティティ追求を貫いたことが大きかった。

戦後日本では、主体－全体関係を国家が代行する。人々の理想は国家を通じて実現されるべきものだと思なされる。起点が常に国家なので、人々は全き無秩序や混沌に直面することはない。戦争を否定した「日本政治思想史」には、この経緯が見えない。戦後民主主義は美しく大きな夢を語ったかに見える。しかしそれは常に国家としてのフィルターがかかった過程内での出来事に過ぎなかった。近代化の〈終焉〉という問題意識は生じようもなかった。

## 第2期：1993～2001年。日本人の〈国民国家〉経験。

拙稿①「アメリカの大学生活——なぜ楽しいのか」、『産大法学』26巻3・4号（1993年1月）所収。

1992年の帰国後、すぐにアメリカ経験を講演する機会があった。アメリカの大学が専門知識を学生に本気で教え込もうとしている点に感銘を受けた。数年後にロースクール設立に関わっていく伏線となった。

アメリカが日本と比較可能な国であるという確信を得た。大衆社会（階

級消滅社会)をどう生きるか。日米は同じ課題を別のやり方で解こうとしている。拙稿⑧などで始めていた日米比較を引き続き進めることになる。

拙稿⑫「朝鮮改革論と門戸開放宣言——福沢諭吉『脱亜論』がおかれる史脈」、『国際交流』71号(1996年4月)所収。

アジア主義も私にとって重要な研究テーマである。幾つかの論考を発表しているが、この時期、執筆約束を果たせなかった原稿も多い。今でも負債感が残っている。本稿は国際交流基金の雑誌がアジア主義の特集を組んだときに寄稿した。前稿同様、短いが今でも好きなエッセーである。

本稿は、福沢の脱亜論の汚名を雪ごうとした。福沢はアジアを捨てようとしたのか。進歩発展に向かおうとしない「東方の悪友を謝絶」したのか。福沢の真意は朝鮮や中国の改革派との連携である。アジア各国の改革派が協力して、各自の国が文明開化に向かうように促していく。中朝改革派を支援することが、日本で改革路線が貫徹する助けとなる。アジアに対する責任感が、日本人を高めていくからである。

この意味でアジアはフロンティアであった。この改革派アジア主義が福沢の立場である。改革路線の正しさを確信するあまり、アジア各国に対する「自由の強制」も容認された。それほど真剣だったということである。

拙稿⑬「戦後——〈日本人の政治〉の帰趨」、『年報近代日本研究 18号 比較の中の近代日本思想』(山川出版社、1996年11月)所収。

近代日本研究会の共同研究には2回参加した。1度目は北岡伸一さんがリーダーで、拙稿⑧を寄稿した。2度目がこれで、故坂本多加雄さんがリーダーだった。個性的な研究者と出会えた貴重な機会であった。

この論文から、J・G・A・ポーコック『マキャヴェリアン・モーメント』の影響を受けることになる。共和主義的な政治観に立つ。国家を動態において捉えるとき、政治体となる。人々が結集して国を成し政治を動かすという側面を重視する。普遍的価値を実現するために結集しているはずである。

〈日本人の政治〉という視角がすえられた。その観点から考察して、日本の戦後国家とは何か。政治が生きているだろうか。永遠に戦後（after war）を生きる平和主義国家だと称しているが、美徳なき時代（after virtue）をも生きる覚悟があるのだろうか。敗戦は、〈日本人の政治〉から解放されることだったが、それによって日本人はどのような〈戦後〉を生きることになったのか。歴史的に考察する。

「理想に基づいて建国された世界史上唯一の国である」と誇るアメリカは、政治とは自由実現のための結集だった。ただアメリカ建国が独立革命と称されるように、本国政府から独立して建国したことは、〈コートなしにカントリーを創立する〉ことを意味した。今日に至るまで、〈アメリカ人の政治〉は政府不信の政治である。それだけに国外フロンティアと国内で自由と権利を拡充していく改革政治が〈アメリカ人の政治〉の使命となる。

戦後日本は〈アメリカ人の政治〉が作用するフロンティアとなったが、それによって〈日本人の政治〉は新たに出発しただろうか。再生せず、むしろ政治を失ったのではないか。たんにアメリカ帝国の外縁部として、政治をすることなしに生きているのではないか。それを支えるのが、「日本人同士なら自然にまとまれる」という「日本人」イデオロギーではないか。

丸山眞男の日本政治思想史研究は、全編、〈日本人の政治〉の歴史的な研究だったと見なすことができる。戦後民主主義の闘技場において、主体的人格として無から決断できることが近代的個人の誕生だと主張したのは、「日本人」イデオロギーに苛立った末の勇み足だった。政治とは多数の人々の力の結集がまず必要だからである。

しかし歴史研究に移り、荻生徂徠による徳川將軍権力論の画期性を見事につかんだ。朱子学者たちは権力の存在を自明の前提とし、公定された秩序に関する思弁をこととする。これに対して徂徠は、政治が権力を創造するとし、この創造過程が生きているかを考察した。各人が政治を通じて徳を獲得しているか。各身分が奉仕すべき「役の体系」があるが、それが実践されているか。徂徠は天下人に始まる將軍権力の歴史をふまえ、国家以前の政治に着眼した。

徂徠が上から全体を、つまり将軍権力を奉じる武家層の立場から国家を考察したとすれば、宣長は下から全体を、つまり民衆世界から上を仰ぎ見た。その時、天皇と将軍と民衆世界が国家の全体をなすと一つの図柄に表現されたことが画期的であった。武家が国体論や尊皇攘夷主義といった急進主義に突き動かされ、明治維新を遂行してしまうのは、宣長的な民衆的正統主義の影響ゆえである。

国家に奉仕するのが〈日本人の政治〉だが、民衆を率いるには戦士たるを必要とした。維新後も、秩序の安定をこととせず、経済発展や帝国拡張を続け、最後は総力戦戦争にまで突き進んだ。政治を担う将校が民衆的兵士を総動員して戦ったが、敗戦により将校は消滅した。しかし民衆は主体的に戦ったがゆえに、民衆世界が解体した。一億総中流社会となったのは、高度成長による所得水準の平等な向上だけが原因ではない。

被爆によってすべての日本人が浄化され生まれ変わり、特別な人類になったという神話が生きているかぎり、〈日本人の政治〉は再開されない。

拙稿⑭「日本政治思想史における世俗的自律の探求」、『産大法学』31巻3・4号（1998年2月）所収。

1994年度から98年度までの5年間、京大法学部で日本政治思想史の非常勤講師を務めた。講義内容を圧縮して、論説にした。本稿と⑰がそれぞれある。

本稿から、ポーコックに加え、ゲルナーの影響が濃くなる。ポーコックからは共和国形成、つまり政治による現世秩序形成が近代史の基本線だと学んだ。ゲルナーからは、宗教改革に始まる万人司祭主義が、公教育による万人知識層化へと引き継がれ、それによる万人の常在流動動員状態化(但し自己への召命を信じるが、どの職業とも本質的関わりを持たない)へと帰着し、つまりは国民国家形成とナショナリズム(各人をして世俗的に自律せしめる集権国家の形成)に至る流れの重要性を学んだ。

本稿は、「1. 丸山眞男の日本ナショナリズム批判」と「2. 村上泰亮の開発主義論」から成る。19世紀的な〈市民の政治〉＝共和主義が、20世

紀的な〈民衆の政治〉＝ナショナリズムへと進化するのが、昭和期日本の課題だった。その際、民衆が主体的でありつつ、しかも自律的であり続けられるかがカギだった。実際には主体性が優り、戦争となり、敗れてしまった。しかし民衆はアメリカ・ヘゲモニーを受け入れ、国際政治面でのナショナリズムを放棄するとともに、経済面での自律性を高度成長を成し遂げるまで貫徹した。その結果、民衆全員がミドルクラスに向上し新中間大衆社会を築き上げた。

戦後民主主義の旗手である丸山眞男は、日本のナショナリズムに二重に敗れた。第1に、民衆に対し、ナショナリズムを急進化させ、戦争へと至ってしまったことを真には反省させられなかった。民衆は主体性を貫いたこと自体は悪いとは思っていない。

第2に、民衆は敗戦は反省し、直ちに権力政治面をナショナリズムから捨象するとともに、経済面に特化した形にナショナリズムを進化させた。それが開発主義である。戦後高度成長が実現したのは、ミクロ＝個別主体もマクロも自律可能な経済システムが築き上げられたからだとは、戦後民主主義は理解しなかった。経済ナショナリズムの質的高度化だとは思えば、たんに日本人の勤勉性の帰結だとしか理解しなかった。

拙稿⑮「国民国家・日本の世紀末危機」、京都産業大学『世界問題研究所紀要：世界秩序の転形期における国民国家：比較政治学的研究』（1998年9月）所収。

世界問題研究所の共同研究には、かなりの期間、参加した。貴重な刺激を得た。紀要にも3度、執筆している。本稿はその最初のものである。「国民国家」という概念を焦点とすれば、各国政治の本質と問題性に歴史的に光を当てることができると学べた共同研究であった。

国民国家とは、人々が国家を形成し、この建国行為を通じて、各人が力も権利も兼ね備えた国民になって生まれる国家である。国民が主権者として国家を存立せしめる。国家は国民一人一人に個別主体性を保障する。国家への集権化と国民への分権化が表裏一体をなす。結果的に国民は平等化

し、さらには同質化する。見ず知らずの人々が同胞となったことを言祝ぐ思想が、ナショナリズムである。国民の仲間化を固めるために、公教育によるハイカルチュア教え込みが重視され、それが産業化推進に役立つ。

ハンナ・アレントは『全体主義の起源』を「国民による国家の征服」による国民国家の没落に見出した。平等化は、同質でない人々の間を引き裂いた。人種的な同質化を力で実現しようとする全体主義による国家破壊を防げなかった。現代では、ジャンマリ・ゲーノが各国国民内にナショナルな一体性に代わって、共同体への自閉が進んでいると指摘している。なかでも日本は、国民が政治的に結集して国家を左右するといった本来の政治がなく、それでも国家運営が平穏無事に進行している希有な国である。

たしかに日本では政治が活性化していない。しかしそれは日本人が同質性に甘えて、政治の必要を感じないからではない。戦後日本においては国家が開発主義という競争維持政策により、全国民が「敗者のいない仕切られた競争」に参加できている。順応すれば、誰もがミドルクラスたりうる新中間大衆社会となっている。

この「組織された市場」を変える必要を感じないかぎり、政治は必要ない。国民国家システムがルーティン・ワークとして機能しているかぎり、危機はない。しかし本稿執筆時から20年余り、危機はヒタヒタと迫りつつある。少子高齢化一つ取ってみても、それを解決する内在的方法は存在しない。

拙稿⑩「アジア主義：日本人の政治思想・序論(1)」、『産大法学』32巻2・3号(1998年12月)所収。

日本政治学会『年報政治学1998：日本外交におけるアジア主義』に間に合わせられなかった論説である。小路田泰直『日本史の思想：アジア主義と日本主義の相克』(柏書房、1997年)にヒントをえて、アジア主義をアメリカからの民族自決要請に対する日本なりの応答だと特徴付けた。

私なりに解釈すれば、アメリカが本気で民族自決を実現しようとすることは、明治国家を成り立たせていた二重の共生＝馴れ合い関係を危地に陥

れるものであった。国際的には、19世紀以来アジアの諸民族が自立するまではとして、欧日の帝国主義が容認されていたが、アメリカは中ソが民族革命に進もうとしていることを受けて、今すぐの民族自決を要請するようになった。国内的には、支配するエリート＝名望家層が従来は民衆を自立させず、天皇制共同体の内に放置してきた。国家として近代化路線さえ堅持されていたら、国際的に許され、国民も納得した。

しかしアメリカは、このような国内的・国際的二重構造を嫌い、それでは伍していけない大国間生存競争の世界にしようとしていた。日本としても、国家が国民を総動員し、アジアの諸民族の自立を促していくという〈革命〉的な道が選択肢となっていた。

日本が結局〈戦争への道〉を歩むことになったのは、明治維新以降の歩みが、国内的には民衆世界を守りながらの近代化＝西洋化にすぎず、国際的にも英米に容認される帝国主義だったことを深く恥じるという心情があったのではないか。〈悔い改めた日本が民衆を率いてアジアを自立させる〉というアジア主義が、「贖罪としての共生拒否」を動機とすると分析される所以である。

拙稿⑰「共同体による政治の置換——日本政治思想史論(2)」、『産大法学』32巻4号(1999年2月)所収。

拙稿⑭と同様、京大での講義をまとめたものである。闘争と破壊のVirtu(力能)の政治が、なぜ安定と秩序のVirtue(徳)の政治に置き換えられてきたのか。政治とは始原的暴力の馴致を本質とするものではないのか。ホーニックの問題提起を承ける。この問題が国民国家で深刻化するのには、創立された国家がいつまでも国民の国家創立行為に正当性の点で依存するからである。

ところが日本史では、出来上がった体制の共同体化により、体制創始政治の毒と牙が抜かれるというパターンが繰り返された。天下一統は近世の安定に帰着し、明治維新は明治国家の安定に、日中日米戦争は戦後国家の安定に帰着した。いずれも安定のためにフロンティアに直面しなくなると

いう代償を払った。未知に直面してこそ新秩序創出の政治が出発するが、未知に直面しなくなった。政治的無関心が進行する現代日本でも、僅かに中国人と向き合う時に、日本人は真顔に戻るが、稀な機会でしかない。

戦後日本の非政治性が詳細に描かれていく。もはや国民主権の政治体と思えず、普遍創出の意欲なき共同体に安らっているとしか思われぬ。自由主義がナショナリズムに支えられなければならなくなった。個々の主体性の充実は、全体としての主体性の拡充なしには不可能となった。

日中日米戦争で民族自決の情熱を爆発させた日本は、敗戦により国際秩序と市場経済秩序への従順を受け入れたが、それによってかえって共同体意識を純化させた。第9条により国防責任を解除されたことにより、平和主義に安らう非政治的な共同体となった。加藤典洋は「共同体の扉は内側からしか開かない」と述べた。これは「共同体の内部には正義はないが、共同体から出発する以外に正義を構成していくことができない。なぜなら正義とは我々が作るものだから」と解釈される。また「誤りうることは、正しいことより深い」という言葉も残している。

拙稿<sup>⑮</sup>「吉田茂『回想十年』」、「田中角栄『日本列島改造論』」、ともに大塚健洋編著『近代日本政治思想史入門—原典で学ぶ19の思想』（ミネルヴァ書房、1999年5月）所収。

吉田松陰『講孟箴記』、福沢諭吉『学問のすゝめ』に始まる19の原典の並びに、吉田茂と田中角栄が入った。編者は慧眼である。〈日本人の政治〉を動かす思想は、政治家の実践の内にも表現されている。

吉田茂の「保守本流」政策の背後にあるのは、ポーコックのいう「保守的啓蒙」の思想である。吉田はこの思想を学んだわけではないが、もともとの権威主義的で実利追求の政治スタイルが、軍主導の反米革新政治から日本を救い出すべく、イデオロギー的狂信を醒ますことを最優先する思想を生んだ。そのための手段が日米安保と経済中心主義であった。

田中角栄は、高度成長〈以降〉の政治に直面した最初の政治家であった。高度成長そのものは無我夢中で遂行された。吉田茂が日本人に「経済に専



念している」と許した。人々は日本が高度成長など実現できる訳がないと信じていたので、かえって心おきなく成長に邁進した。だから高度成長が実現したとき、日本人の道徳的なタガが外れてしまった。成長のボトルネックはなくなったものの、貿易摩擦や環境問題など外部の壁が続々登場していた。経済専念では解決できない壁である。しかも豊かさを実現したことにより、なおも成長を続ける理由が分からなくなった。

田中角栄は地方への公共事業予算の分配により支持を集めようとした利益政治家だとされるが、それが本質ではない。むしろ高度成長達成後も成長を続けるよう人々を鼓舞する思想として、日本列島改造論を提示し、実践した政治家である。新幹線と高速道路で日本列島が一日行動圏になるということは、列島上から使われていない人間や資源をなくすということである。列島全体を効率的な生産基地にして、成長を続ける。日本が成長することによって世界をどう変えるか、日本人をどう向上させるかを問わない。国際感覚のなさは、田中角栄が戦時総動員体制の申し子であることを告げる。後継者・竹下登がバブルに溺れたのも、愛弟子・小沢一郎が政治改革を提起することになるのも、この系譜から理解される。

拙稿<sup>①</sup>「日本人の〈国民国家〉経験・序説」、『産大法学』33巻3・4号(2000年2月)所収。

この当時、『日本人の〈国民国家〉経験』と題する著書を刊行する準備を重ねていた。出版社から刊行予告も出ていた。諸般の事情により果たせなかった。本稿は、次稿、次々稿ともども、その内容の一部として執筆されたものである。

日本における国民国家の形成は、国家への総結集を推進するナショナルリズム運動によって推進されたが、それは士族層主導の国民主義運動と民衆主導の民族主義運動とが競合し、前進を競い合ったからである。なお支配層が反動化し、民衆に国民国家の急進的形成の責務が課せられる場合は、民族革命の道をたどる。その場合「国民による国家の征服」が避けられない。

現代における国民国家の危機は、グローバル統合の進展によるものではない。むしろ国民国家の内発的エネルギーの枯渇による。国民国家は伝統国家の少数特権層への権力集中というパターンを打破した。全員を支配層とし、権力を分有させた。その代償は、支配層も被支配層も、従来各自が確保してきた自己再生産権を放棄し、以後、国民経済の主体となり、公教育による子弟教育を義務づけられ、常に国家からの動員に即応し、一言でいえば、国家の一員としてのみ生きるようになるということであった。

なぜ国民国家が形成されたのか。既成の自己を否定し、新しい自己に生まれ変わるためである。この自己転生を相互に保障し合うのが新国民共同体の役目である。この奇蹟を奉祝する思想がナショナリズムである。自分の人生を自分で決めることができることが奇蹟ではなく、当たり前になった時点で、国民国家のエネルギーが失われる。〈自分で自分になる〉という世俗的自律を可能にしたことが、国民国家の取り柄だからである。

明治維新への道が開始されたのは、まず支配層が従来の秩序ではこの世の悪に万全には対処できていないと感じ、自分たちの力を総結集すれば、新秩序をトータルに再形成できるという気持ちになったからである。既存秩序でも悪くはないと見なされ、支配層批判も弱かったことが、かえって大胆な改革を促した。他方、被支配民衆はマルサスの魔を克服し、支配層に依存していなかったので、かえって純粋に正義の不足に心痛めた。民意に支持されるべく、国体論や尊皇攘夷主義が急進化していく。支配層の力の再編が新秩序を生み、民衆の共同体的正義が新国家を方向付けていく。

日本の国民国家は、今日に至るまで、国家運営層の秩序志向と民衆層の正義志向とが競い合う。外交方針でも、前者は英米協調主義、後者はアジア主義的であった。前者は市場経済秩序で規律づけようとするが、後者は「組織された市場」にし、共同体的競争秩序を実現した。しかし両者とも今はグローバリズムへの飛躍により、これまで以上の責任を負うべき段階にさしかかっている。そうでなければ、内発的エネルギーの枯渇が宿病になるだろう。

拙稿②「日本史における国民国家——民衆世界と国際関係の媒介力——」、『産大法学』34巻1・2号（2000年7月）所収。

日本政治学会（2000年秋に名古屋大学で開催）での「日本の国家論」をテーマとするシンポジウムで報告の機会を得たので、執筆した論説である。国家論の日本的特質といったものを述べようとしたが、あまりアピールしなかった記憶が残る。

柴田三千雄『近代世界と民衆運動』（1983年、岩波書店）からは、グローバルな近代世界システムとローカルな民衆世界とを媒介するナショナルなまとまり＝政治権力が国民国家だという視角を学んだ。日本でも明治維新への道は、国内で動揺する民衆世界に介入できるほど強い国家を形成するために、国際的に列強と並び立つ国家たろうとして開始された。世界システム内で従属的でない地位を勝ち取っていけば、国内でも民衆の共同体性を払拭させ、個別自立を促し、国家を支える国民を形成していく強さを持つ。この内外を媒介する力が国民国家ではないか。

【秩序の自然な自生？】しかし日本では国家が内外の媒介などせずとも、自然に秩序が自生すると言われている。日本人は生来、集団主義的で、イエヤマラといった共同体秩序が根強い。国家を必要とするほどの根本的対立がないのが日本社会だとされている。たしかに日本では、対立するより結集する方が真なる秩序が顕現するという観念が根強い。

しかしなぜそうなるのか。中世末、武家は民衆を直接支配する在地領主たることをやめ、兵農分離した。都市に住み、国家を介して、民衆支配することになった。「無為にして化す」中華帝国理念が実現されるような状態を、予め政治的に実現するのが政治の任務となった。中華帝国では君主以外に正当な権力者は存在しない。

しかし日本では、政治を遂行する資格＝正当性が、主君と取り結ぶ主従関係によって与えられた。しかも君臣義合といわれるように、たんに主君に仕えればいいのではなかった。それによって良き国家＝正しい秩序を実現しなければならなかった。そのため民衆世界に介入したり、国際秩序を確立したりする必要があった。

しかしこの政治の実践が評価されるのではない。たんに実現した正義が評価されるにとどまり、自然秩序の自生という神話の方に日本人は執着した。政治の目標が政治の必要性をなくすことにあるからである。

【ポストモダンか？】国家の役割が不明瞭になる第2の理由は、ポストモダンの状況の出現にある。日本だけのことではないが、①市場経済が国家による制御を必要としなくなり、一人歩きするようになっている。②自国防意識が終焉した。③誰もが国家を必要としているが、誰も国家に信服しなくなった。必要を満たすだけだからである。

現代において国家が不要化したかに見えるのは、近代化＝非政治化が極に達したからである。政治が求められた原点への回帰が始まるだろう。すると政治が求められる歴史が再び始まることになる。そのためにも日本国家史をつかんでおきたい。

内外媒介力としての国家の簡単なモデルは、日本史の【兵農分離・国民皆兵・国家総動員】にある。まず近世において、武家支配層は兵農分離したからこそ、天下秩序と民衆世界とを媒介できた。次に近代では、国民皆兵で国民の支えを得た国家は、国際社会と結んで個の自立を促すとともに、民衆の正義公定力を吸収して国家の共同性を確保した。最後に現代では、国家総動員により、国民の同質化が進み、経済も「組織された市場」となった。民衆世界も解体して、国際社会も安全を保障し合う共同体となった。内外から国家の介入を待つという形勢はなくなった。

拙稿②「国民国家〈による〉政治——丸山眞男と日本型国民国家——」、『産大法学』34巻4号（2001年2月）所収。

一連の国民国家連作の最後となった。国民国家が〈日本人の政治〉の基本的様式だったと主張し、なぜそうなったのかを問うている。

国民国家経験とは、個別が普遍を担う経験の一翼を担う。担うことを通じて、個別が自立するとともに、全体への結集も進む。国民国家なら、全員に公教育を受けさせ、普遍的ハイカルチュアを各自の信念とするよう促すことにより、一人一人が生まれ落ちた社会関係から身を引き離し、自由

な個人として自立することを可能にする。これが国民国家の〈総合〉による具体的普遍の実現である。

国家が仕える普遍を、人々が国民（国家構成主体）となることにより具体化する。メンバーとして実践するということが重要であって、さらに下位集団の一員であるか、個人であるかは五十歩百歩である。普遍を担うために政治を実践することが肝要であった。国家＝ヘルシャフトを、国民がゲノッセンシャフトリッヒに仲間として支えるのが国民国家であった。

国民国家形成へと向かう出発点は、救済媒介者を否定し、自分で自分になろうとしたことであった。トータルに新しい自分を得ようとした。自分がおかれてきた社会的脈絡から自由になろうとした。どの脈絡からも拘束されず、どの脈絡にも自由に入っていけるようになる。これを実現するため、国民国家は「外部社会化」制にした。社会を思想的に存立させるハイカルチュアを全員に信奉させる。社会全体に対峙する主体であるために、まず社会によって教育され人間形成される。

そうなることへの覚悟が足りない丸山眞男は、国家的統合を恐れた。統合を〈総合〉へと進めようとせず、国家から距離をおくのが進歩的知識人の証明となった。国家と個人の双方が本懐を達成するのが〈総合〉だが、それに伴って知識層の本質（国家に仕えている）が暴露されるのを恐れた。

小西甚一『日本文藝史』もまた、近世を〈総合〉の時代だったとしている。「道」という「雅」なる道徳的理想を、「俗」なる働く庶民の分際でも担っていけるようになったからである。士農工商という社会的な役割の体系が公的に成立したことが大きい。人々は自分たちを縛る「すじみち」を探求する。しかし自分を生かす「人情」も意識する。両者の〈総合〉として「情理」が求められる。

明治以降は西洋が登場し、「雅」の完結した世界が破れる。西洋は日本人に究極の俗、つまり「これからどうなっていくか分からない無限性」に目を開かせてくれた。しかし〈総合〉＝「情理」志向はかえってかき立てられた。人々は俗にまみれながら永遠を求めていった。むしろ主体性重視に徹し、安易な秩序到達を排した。発展を重視し、よりダイナミックな〈綜

合)を求めていった。それが維新以降の日本の歩みであった。

拙稿⑬に始まる国民国家連作は、量的には一書を成す程度に達している。しかし今振り返れば、突っ込み不足であり、序説的展開でしかなかったと反省される。今後の課題としたい。

### 第3期：2005～2020年。日本人の〈急進主義〉経験。

(※京都産業大学学術リポジトリで全文閲覧が可能なものには、\*を付した。)

拙稿⑫「日中米〈三角関係〉の歴史政治学的考察(1)」、京都産業大学『世界問題研究所紀要』第21号(2005年11月)所収。

学部長の任期を終え、4年のブランクの後、最初に執筆した論文である。反米主義をテーマとする共同研究の報告書であった。そのためタイトルも「日中米〈三角関係〉」が掲げられ、日米関係も中心であるかに見えるが、じつは日中関係を中心とした。

拙稿⑧「日米対立の政治思想的考察」の日中対立版を書こうとした。2004年夏に中国を視察する機会を得たことも大きかった。今後とも日中比較、日米比較は、日本の特質を探るため興味深い視角だと考えている。日本が〈米中に挟まれた国〉であるというのは、日本の国の成り立ち上、本質的なことだと分かってきたからである。

本稿は第1節「日中米〈三角関係〉とは何か」と第2節「日中はなぜ対立するか」から成る。

まず三角関係症状が最も深刻なのは日本だと述べる。日本は反中に傾けば親米になる。反米ならば親中となる。たしかに、米中にも三角関係症状がないわけではない。アメリカも反中時には親日となり、親中時には日本に無関心になる。同じく中国も、抗米時には親日である。親米時には、日本無視である。しかし米中には最後の拠り所として自存自衛の道がある。アメリカには孤立主義がありえ、中国には自力更生の道がありうる。米中には他国を必要としない生き方がある。日本にはない。

日本は島国であることを自嘲する。陸伝いの侵略を受けないことに安心して、国際関係に鋭敏な感覚を持ってないことを日本人は嘆く。しかし島国であることは、気をゆるませるものであっても、とても安心させるものではない。日本人の心には本土決戦志向があるが、自暴自棄的な意味しかなかった。むしろ島国であることの歴史の真実は、かえって外部世界にさらされ、他国の影響を強く受けることである。

古代日本は中華帝国からの周辺自立国として歴史を始めたが、自立するためには中国文明を取り入れ、中国から承認されることが必須だった。近世以降は、東アジアにおいて中国とは別のパワーセンターだという実をもったが、それが中国の承認を得ていないことは百も承知していた。それだけ中国を意識し続けた。

近世以降は、日本にとって西洋が重要になる。グローバルな視線を持ち、中国と日本をアジアにおける両実体として認識してくれたからである。しかしたんにアジアの一国としてだった。

とりわけアメリカには、日本をアジア改革国として特別扱いしてほしかった。自身アジアに改革者として登場したからである。アメリカは日本をこそ、改革するアジアを率いるリーダー国として認めるべきだった。拙稿⑩で述べたように、アメリカの民族自決主義に呼応したのが、日本のアジア主義だった。逆に言えば、アメリカは日本を改革派同志と認めないだけでも、日本に衝撃を与えることができた。いわんや「国民革命」の中国の方を同志として引き立てた場合、それだけで日本の存立を脅かす脅威だと映じた。

これに対し、米中両国は日本との関係を、日本ほどは必要としない。中国は自分たちの〈文明〉に自信を持っているので、他国による認証を不可欠とせず、外からの蛮人の侵入を防げれば良かった。そのため対外関係は、中心から見て周辺＝境界ができるだけ遠くに押し広げられれば良かった。アメリカもまた自分たちの〈政治〉に自信を持っているので、改革のフロンティアであれば良く、それがアジアでなければならぬ理由はなかった。国内浄化のために対外改革を常に死活的に必要としたが、改革対象は世界

中どこに求めてもよかった。

日中米〈三角関係〉から逃れられないのが日本である。「中国とは違う」国だということを実現し、承認される必要があったからである。この地域世界内の争いは、欧米が担うグローバル世界の動向が決着をつける力をもつ。逆に、地域世界のまとまった動きを形成できるならば、グローバルな影響力を持ちうることになる。

それにしてもなぜ日中米は三角関係に囚われるのか。地域秩序や世界秩序の共同の担い手たらんとするとき、どうしても国の成り立ちの違いが浮き彫りにされてくるからである。違いを認識させられるからこそ、第三国との共通性を求めてしまう。

第2節「日中はなぜ対立するか」に進む。その前提として、現代中国が経済発展により根底から変化しつつあるのかどうかを考える。産業化に成功した以上、共通の産業文明を先進国と共有したことになる。これは歴史的中国では考えられないことである。また産業化はいったん軌道に乗ると、逆行＝退行することはないといわれている。中国史は王朝の興亡を繰り返すのが伝統的パターンだが、そこから脱却することになったのかどうか。

しかし発展を成し遂げたにもかかわらず、中国は分配政策による平等化にも、自由化や民主化にも進んでいない。格差と不平等が放置されているので、人々の不平不満を抑えることができる共産党支配がなお必要とされ続けている。これを過渡期の混乱に過ぎないとし、待てばやがて民主化に漸進すると判断し、中国もやがて歴史から脱却するとする見方もある。これを強く否定するのが木村雅昭氏で、昔ながらの人脈重視は変わっていないとする。これではハイエクのいうとおり、原初的結合関係を克服して初めて可能になる法の支配が規律する市場経済にならない。せいぜい帝政末期に見られる、我先に利益を貪る諸侯経済でしかない。中国はなおも歴史の中にある。

だとすれば、日中対立には歴史的根拠がある。木村氏に従って、中国＝帝国、日本＝後発国と特徴付ける。〈大転換〉、つまり市場経済を活用して経済発展を遂げようとする、もともと国家による社会の組織化が弱かつ



た中国では、国家の退行現象が起きてしまう。組織化が強かった日本では、国家の成長現象が起きた。中国では、国家の威を借りた土豪劣紳が民衆を搾取する。日本では、私企業でも家族でも、国家目標遂行の一翼を担えば、公的権威が授権された。国家の権力基盤が拡張された。

日中のこの相違が生じた理由は、封建制の有無にある。日本では、封建領主が農村を支配した。年貢確保のため、有力農民を育成する。均分相続による耕地の細分化を防ぐため、単独相続化を進めた。これが血縁紐帯を相対化し、農村における農民の協力による秩序形成を可能にした。

中国では血縁重視であるがゆえに、安定した村落共同体が育たなかった。家族をイエへと団体化できなかった。宗族・家族は重んじられるものの、最後のところ、運命は個人のものであった。社会のまとまりが乏しいので、農村外の郷紳層によって、農村が分断され、引っかき回された。専制権力にアナーキーな社会が対峙する状態が続く。

日本では〈大転換〉に際して、国家が強化され発展した。集権的な秩序形成がリードし（だから後進国型）、分散的秩序形成も促進したので、国家自体が成長した。近世後半のプロト工業化や庶民の「勤勉革命」は特筆すべきだが、その延長線上に日本の産業化があるのではない。やはり明治以降の上からの殖産興業政策が必要だった。

ただ維新以降の国家の発展は、移植されたものではなく、近世国家以来のパターン（統治機能の下への授権による責任分有団体の育成）を改善しつつ利用したものである。幕藩制や身分制はなくなったが、人々が共同体的に結集して国家目標を遂行することを国家が認証した。しかもまず個人ありきではなく、人々がまず団体を形成し、その一員としてかけがえのない役割を果たすとき、初めて個人としての主体性を覚知した。

日本で国家が成長したのはなぜか。日本独特の授権の構造のおかげである。下位権力は上位権力からの授権で存立している。幕末において、上位権力が少しでも弱体化するとき、全下位権力が危機意識をもった。国家全体の弱体化を帰結するとし、下級士族に至るまでが強い危機感を懐いた。国家の再強化が必要だという認識は広く分かち持たれた。国家再強化のた

めには、既得権層の排除と既存権力構造の一掃も辞さないとされた。再強化されるべきは、既存権力ではなく、授権の構造だったからである。

なぜ日中は対立するか。中国では国家が退行したままである。共産党という、一個の収奪的権力が民衆の上に隔絶して君臨している。自己を中心とした世界を押し広げることが使命だから、収奪したリソースを外部世界に向かって銜示し蕩尽している。

日本は国家を成長させることが至上命題であった。中華帝国の周辺自立国という建国経緯からして、国家を成長させて、中国と対峙できる〈世界〉を形成する必要があった。そのため国内社会を総動員するというのが、一貫した中央権力スタイルとなった。その結果、下から上への献身運動が生まれ、〈上位主体を充実させることを通じて、下位主体としての自己を充実させていく〉ことになった。明治維新はこの〈総動員への呼応による献身〉を活性化するのが目的であり、そのため直ちに大日本帝国建設運動がスタートした。

しかし日本が進出し得たところは、中華帝国の周辺部に過ぎなかった。それでも日中戦争となり、戦後も今日に至るまで「戦略的互惠」関係でしかなく、日中双方に基本相容れない思いがあるのはなぜか。

日本では統治者の権威を〈下から上への献身運動〉に係らしめている。下に権威が分かち持たれて、初めて上の権威が実質化する。授権により、下を自立させ献身させてこそ、上は上でありえた。下があつてこそ、上があつた。

この相対性が中国には我慢ならなかった。上は絶対的に上でなければならなかった。中央権力は社会からリソース（富や人）を収奪するが、代償として下位に利益やパワーが分け与えられてはならなかった。社会のために、有効に公共投資されるべきでもなかった。上位権力の隔絶性に傷が付くからである。

経済発展成功後の中国と日本はなぜ対立しないのか。基本対立をなぜ潜在化できているのか。日本は国家を成長させるフロンティアを経済面での国際競争力に求めている。企業も国民も、いくら貢献しても、市場経済の

ルールに従った報酬しか受け取れない。地域を舞台に中国と政治的に対峙するのは厳に避けている。

中国も市場経済のルールに従って発展したものの、発展の成果を相変わらず蕩尽している。儲けた資金を所得再分配の原資にすることなく、軍事力を強化したり、勢力圏拡張のために経済合理性を無視した投資や融資を繰り返したりしている。党幹部の懐にも途方もない額が入る。

中国民衆の不平不満を党権力が抑えられなくなるときが転機の始まりである。中国経済が経済合理的に運営されるようになれば、党権力の恣意的介入がなくなる。経済にとって党が不要になる。中国の自由化（自由な市場経済化）、民主化（共産党排除）が課題となれば、日本も見て見ぬ振りはできない。国家成長過程が再始動する。

【最後に】長くはない本稿を長々と紹介してしまった。日本の国家の歴史的特質を、米中との比較の下で浮き彫りにするという本稿の視点が、現時点で最も実り多いと思われた。米（西洋）と中国は、日本と対照的であるだけでなく、日本の国家形成に直接影響を及ぼしてもいるからである。この後、拙稿⑭、⑰も同様の日中比較が試みられている。今後とも、この視角を第一として研究を続けたい。

拙稿⑳「日本政治史におけるマキャヴェリアン・モーメントの軌跡(1)」  
\*、『産大法学』39巻3・4号(2006年3月)所収。

拙稿㉑とともに、古典に学ぶというスタイルの作品である。J・G・A・ポーコック『マキャヴェリアン・モーメント』(1975年)については、1990年代から学び、影響を受けてきた。〈日本人の政治〉研究者として、学ぶべき点をまとめておこうとしたのが本稿である。ところがまず同書の趣旨をまとめるのが容易でなく、2003年に刊行された同書第二版「あとがき」を紹介することで終わっている。本稿の(2)へは進めず、遺憾ながら羊頭狗肉のそしりを受ける以外ない。

拙稿<sup>24</sup>「西洋協調主義とアジア主義——日本における国民国家の対外的形成(1)」\*、『産大法学』40巻3・4号(2007年3月)所収。

アジア主義を論じるものとして、拙稿<sup>19</sup>に続く。また「国民国家の対外的形成」を副題とし、国際秩序形成主体となることによる国民国家の成長に焦点を当てている。民衆を国民へと形成することによる国民国家の成長に焦点を当てる、「国民国家の対内的形成」とは区別される。その意味で一連の国民国家研究に接続する。

1【対立の本質】まず第1節「西洋協調主義とアジア主義——対立の本質」で、西洋(英米)協調主義=グローバリズムとアジア主義=リージョナリズムの対立点が、主体性を育む積極的ナショナリズムを伴うかどうかにあると論じる。形式的要件を満たしただけの秀才ナショナリズムとは区別される。英米から、世界経済システムを担える近代国家だと認められても、たんにグローバル・スタンダードを習い覚え、マスターしたにすぎない。

これに対し、アジア主義は日本人が日本人として西洋文明を生きるよう促す。それによる自己変革が手作りの具体的普遍を実現する。その上で、中国始めアジア各国に同様の西洋化による自己変革を促していく。下から個別が普遍度を高めていく。英米協調主義のように、上から普遍が降りてくるのとは違う。アジア主義は、近代化=西洋化を自己変革のステップとし、自国の主体性を高めようとする国々による改革連合の主張である。

2【対立の起源】次に第2節「鎖国と開国——対立の起源」に進む。近代日本史において、英米協調主義が主流となったのは、どの国でもそうだから、不思議はないが、なぜアジア主義が反主流として随伴したのか。近代世界システムは構成個別国家がナショナルに自律することをじつは奨励している。開国させられた国にとっても、グローバル・リーダー国家に従う方が、国の独立確保の上で確かな道であった。これに反抗するアジア主義=リージョナリズムをなぜ必要としたのか。それは天下一統が鎖国に帰着し、開国が明治維新を帰結した歴史に起源する。

まず近世の天下一統は、東アジア国際秩序の観点からすれば、唐入りの

一件を除けば、中華帝国グローバリズムの周辺自立国のたんなる政権交代にすぎなかった。ところが幕府は国の存立が確保されるだけでは満足せず、ミニ中華帝国秩序というべき徳川国際秩序を形成した。中国とは別の天下を創造したという形にした。

中国グローバリズムには日本ナショナリズムだけでは対抗できないとすでに認識していた。それだけに徳川が形成していると称する天下を中国も西洋も認めていないことが当初から致命的欠点だと認識できた。かつ武家支配層は世の平穏を保つために、農民を搾取しなかった。動員力の衰えは軍事的な強さを喪失させていた。こうして幕府は19世紀に開国を迫られた時、実質受け入れに終始した。ナショナルな存立確保だけが目的ならば、グローバリズムに逆らわなければいいと理解していたからである。

しかし尊皇攘夷を掲げる倒幕派が形成され、王政復古が実現してしまった。しかも幕藩制・身分制を廃止して全国民を総動員する新政権へと急進化していった。しかし新政権は国際社会に背を向ける排外主義ではなく、開国和親を掲げ、グローバルな世界システム内でのナショナルな地位向上を目指すという。

宛がわれた地位に満足し大人しくすることなく、西洋国家と対等の地位、ひいては世界システム運営幹部をめざした。世界システムの客分ではなく、運営にも関わり、一個の主体となる。そのためには世界システムに直接関わる部分だけでなく、全身全霊を挙げてグローバル・システムの一員となる。ナショナルな部分とグローバルな部分を分離並存させるのではなく、ナショナルにグローバリズムを担う。

それが日本を翻訳王国にした。少数エリートだけでなく、全員が西洋文明をマスターしようとした。「アジア人はアジア人のままでいるのが一番」だとか、「アジア人はこの世界システムにタダ乗りしていい」といわれたことに立腹していたからである。明治維新は文明開化路線を進めることにより、西洋文明の西洋起源性を払拭させ、真に普遍的なグローバリズムに高める功績を挙げようとしたのである。

しかしそのようにしても、たんに近代文明のアジア席から名誉白人席に

移されるのが関の山である。西洋に日本が同列だと認め「させる」にはどうしたらいいか。西洋協調主義は西洋が設定する土俵で勝負する。経済発展し、欧米先進国と並び立つことである。しかも在来産業を活用する産業化に成功すれば、階級社会という西洋の宿痾を克服でき、西洋文明の理想を西洋以上に実現することになる。

これに対しアジア主義は、それは西洋普遍主義の素晴らしさをかえって立証してしまうとする。先進国クラブの正規メンバーに迎えられることがあっても、奥部屋でのインナー会合には呼ばれない。どうしたらいいか。西洋を畏怖させる必要がある。それは西洋化=近代化を成し遂げ、発展するアジア各国の連帯を実現することである。発展に乗り遅れた国同士の排外主義的で西洋敵視の弱者連合ではない。西洋が始めた普遍形成を、真に個別性に根ざす具体的普遍に高めるために、あえて非西洋で西洋化を目指す国々が連帯する。西洋が達し得ない高みを目指すのがアジア主義である。

3【対立史の概観】最後に、西洋協調主義とアジア主義という視角から、日本近現代史を概観している。日本は中華帝国グローバリズムの周辺自立国として出発したので、近世新政権は「天下一統」→徳川国際秩序の形成→ミニ・グローバル秩序の形成へと向かった。ただ自作自演の「帝国」とどまったので、民衆が搾取されず、武家は国家の弱体化を神経質に気にするようになった。幕府が国家の弱さを正確に認識して現実的に開国に応じたことは、反発派を生み、生き延びることを優先すれば、国家がますます弱体化してしまうという危機感を高めた。

かつて天下を統一した、つまりグローバル秩序を草創したという原点回帰派が、維新を遂行した。かつて兵農分離して常在動員体制を築いたように、維新は国民皆兵の総動員体制を築いて、西洋世界システム内での地位向上を目指した。そのための方法として、経済発展による地位向上をめざす西洋協調主義と、アジアからの世界革新をめざすアジア主義とが分派したが、国家強化が共通課題であることは自明の前提だった。

大久保利通=西洋協調主義と西郷隆盛=アジア主義の分袂から始まった日本外交史は、条約改正を実現させた返す刀で、日清戦争に打って出て、

進歩を妨げる清朝中国から、近代化を求める朝鮮を解放した陸奥宗光で、最初の綜合に達した。第二の綜合は、日露戦争の遂行と大日本帝国の成立であった。日露戦争は、パワーバランスの回復の役割を果たすという意味で西洋協調主義の契機であったが、帝国主義遂行は朝鮮などの自己変革を促す=必要なら強制するというアジア主義の契機であった。

このアジア各国各民族の自己変革を上から導くというアジア主義の契機を否定したのが、第一次世界大戦が生んだロシア革命・中国革命であった。かつ両革命は、世界システムの代理人としての国家による国民の育成という契機も否定したので、西洋協調主義も否定した。代わって革命党が民衆を操作する。この国家破壊を奨励する民族革命路線は、結局、近代世界システムとは相容れない。しかし当初は、何とか宥めずかして、国際社会に迎え入れようとした。日英米協調のワシントン体制は宥和を進めたが、かえって中国を排外主義に追いやった。

日本としては2つの道があった。1つは西洋協調主義の原点に立ち帰り、英米との経済的結び付きを深めつつ、中国を敬遠する道である。今一つには、国家が民衆を操作するのではなく、率いることができるよう、満蒙の新天地に日本が協力する新国家をつくる道である。1929年の金解禁政策から1931年の満州事変に至る間は、西洋協調主義とアジア主義とが激突した時代だった。

敗戦によりアジア主義が脱落した。しかし戦後の日米関係は、経済面でも政治軍事面でも一体化が進んでいる。日米の地域統合なので、アジア主義的である。それもそのはずアメリカは日独を従えて、一つの西側世界を創り出した。もともとアメリカはドイツのヨーロッパ統合の主張と日本のアジア統合の主張を否定し、グローバルに一体化する世界の再建を目指して戦った。日独リージョナリズムに反対する中国ソ連とともに戦った。しかし戦後グローバリズムはすぐに冷戦が始まったこともあって機能せず、代わりに米欧・米日のリージョナリズム連合が機能した。

4【最後に】これも短い論考なのに、長々と紹介してしまった。リージョナリズムという次元は執拗に残存するだろう。アジア主義は興味深い研究

視角であり続ける。

拙稿②⑤「日本史における〈大転換〉問題——研究序説(1)」\*、『産大法学』43巻3・4号(2010年2月)所収。

拙稿②③とともに、古典との対話の論考である。これも②③同様、未完に終わったが、〈大転換〉という研究視角は磨けた。

〈大転換〉問題は「マキャヴェリアン・モーメント」問題を引き継ぐものである。世俗の時間が無秩序化力(有意味化困難)となる近代において、政治体の存立確保は構成各人の徳にかかる。19世紀になると、この無秩序化要因はさらに進化し、市場経済の形を取る。市場経済をシステムといえるところまで自己規律させ、社会に支えられる必要がなくなるとき、徳の獲得は最も洗練された形(徳と商業の歴史的弁証法)を取る。個人の自己専念でも徳が獲得された。

20世紀になると、そうした経済人の狭隘性と市場経済の一元支配に対抗して「社会の自己防衛」が始まる。市場経済が労働力、土地=農業、貨幣=金融まで商品化し、自由放任の神聖なシステムと化したとき、反動が起きる。社会の側が主導権を取り戻す。金本位制の崩壊と管理通貨制への移行は、その号砲だった。市場経済が社会に埋め戻される〈大転換〉が始まった。

日本でも、戦争への道は絶望に駆られてのものではなく、どの先進国も通った〈社会の自己防衛〉過程の一貫だったと位置づけることができる。戦争への道の起点が金解禁政策の失敗にあったことも、世界史的動向に合致するものとして把握することができる。

日本における市場経済成立の〈大転換〉を跡づけたのは、安丸良夫「通俗倫理」論だった。近世のハレとケの循環というモラル・エコノミーが、近代のケにおける自己責任への帰責を強いるポリティカル・エコノミーへと転換していく。金解禁政策は緊縮デフレを伴い、自己責任と受忍を強いたがゆえに反発され、大陸進出というハレが支持されていく。

その前、維新後、1930年代に至るまで、市場経済が主導権を握った時



期だったが、なぜそれが可能だったのか。社会全体が二重構造を成していたからである。市場経済化の度合いが高い先進部分と、それが低い在来部分とが別種の経済システムを成し、相互に支え合っていた。社会の自己防衛は後者で満たされた。

金本位制離脱後は、社会の自己防衛が前面に出て、共同体的な大陸帝国経済圏を築くが、他方で英米との市場経済関係も続けた。この二重構造の決済が日米戦争であった。戦後も冷戦構造の下で、二重構造が続いた。国内市場を守りつつ、世界市場を存分に利用した。日本における〈大転換〉問題は、巧妙な二重構造の仕組みで糊塗されてきたといえる。

今一つ、木村雅昭『〈大転換〉の歴史社会学』との対話は未完に終わった。市場経済の受け入れ基盤として、その国で長い間かけて熟成される「文明システム」が重要だと教える。これにヒントを受ければ、日本の近世近代史の動因として、武士的＝国家的と民衆的（農商的）＝共同体的という二種類のイニシアティブがあり、そのせめぎ合いが日本における〈大転換〉（市場経済の社会的根付き→産業化の成功）の成否を決めたと言える。

拙稿⑥「日本政治史における急進主義の問題」＊（1）（2完）、『産大法学』44巻2号（2010年9月）、同44巻3号（2010年11月）所収。

2010年から4年間、再び京大法学部の日本政治思想史の講義を担当した。本稿はその講義内容を論文化したものである。合わせて160頁近い大部の論文になった。政治体制には急進主義が常に潜在していることを実感して貫うために、全共闘など多様な論点を併せて提示したからである。

主要論点は、〈民衆の急進主義が体制の抜本的革新を促し、方向付けていく〉という命題が日本史においても貫徹していた点である。明治維新は、その1世紀前から徐々に進んでいた農村の危機への対応として遂行された。勤勉に働く富農と、伝統レベル以上の労働を拒否する貧農との間に緊張が高まっていた。貧農はハレの祝祭の挙行による共同性確認を伝統水準以上に求め、富農の経済発展の足を引っ張ろうとする。富農の勤勉も貧農の祝祭も、いずれもたんに度を越したただけである。穏当な範囲内な

ら、どちらも倫理的に正当である。ムラ内では解決できない対立である。抜本的な「世直し」を双方が願望する以外なかった。

ここで武家支配層の中に、開国危機に直面したがゆえに、改めて痛感させられた国家の弱体化危機を一気に解決すべく、民衆の危機に介入しようとする一派が登場する。対外的危機を内部的危機の解決により突破しようとした。民衆上層にはムラの共同体的拘束を解き、経済発展へと向かう法制的・経済的道筋を与える。国としての経済発展に貢献することにハレ的有意義を認め、個別主体としての経済発展を支援した。民衆下層には、ローカルな共同体に代えて、天皇をトップとするナショナルな共同性を宛がう。ムラの結束の担い手を、クニの団結の担い手へと昇進させた。

一君万民・万国対峙をスローガンとして、国民を率いる新国家が、国際競争場裡に挑戦するとした。民衆の世直し急進主義を追い風として、新国家を出帆させたのが明治維新ではなかったか。民衆の急進主義が旧支配層の自己革新を促し、体制を抜本的に一新させたのである。

この明治維新観は安丸良夫に依拠したが、同様に近世化についても、網野善彦に依拠しつつ、民衆の「無主・無縁」志向という急進主義が、在地領主だった武家支配層の自己革新を促し、兵農分離させ、天下一統という変革を実現させたと捉えている。同様に、ポランニーのいう〈社会の自己防衛〉を民衆が急進的に追求したことが、1930年代以降の戦時総動員体制の形成という革新を帰結し、戦後においても〈自由でありうるための空間を政治的に創設する〉方式を体制原理とするよう方向付けている。ただ戦後、自由が目的を失ったことが、体制を方向喪失に陥らせている。急進主義も衰弱し、ユートピア的に墮している。

民衆の急進主義が、〈日本人の政治〉、とりわけその変革のダイナミクスに作用していると問題提起した。問題の外延は広く渉獵した。しかし核心に迫るには至らなかったと反省される。拙稿<sup>28</sup>で、若干の補足を行った所以である。

拙稿②⑦「中国問題管見——「21世紀の世界秩序」形成国たりうるか？——」\*、京都産業大学『世界問題研究所紀要』第26号（2011年3月）所収。

本稿は「21世紀の世界秩序」に関する世界問題研究所の共同研究に参加した際の報告書である。冷戦の終焉と経済のグローバル化により、戦後世界秩序が機能不全に陥った。それにより、どのような異変が起きるか。皆が固唾を呑んで待ち構えていると、中国が急速に経済大国化した。この中国の台頭は、戦後国際秩序を利用して実現したが、じつはその基礎を掘り崩すものである。中国は自由貿易体制のおかげで台頭したが、一人勝ちする中国のせいで自由貿易体制全体の存続が危ぶまれている。なぜか。

中国はモンスター国家である。民主化を拒んでいる。自国民の国際経済活動を支援するが、国内分配に意を用いない。国民の支持に支えられようとしなない。国内分配費用がかさんで財政赤字が慢性化している他の先進国と異なる。国内に不均衡をかかえているが、意に介さない。都市と農村、沿海部と内陸部が格差が広がる。そのため内需不足に陥っている。貿易黒字分は還流させず、国際的に投資されていく。この不均衡を是正しないことがコスト削減となり、国際競争力をますます高める。アメリカを始め先進国は、中国とむしろ互惠関係に入る。安い製品を享受でき、かつ流入するチャイナマネーで潤うからである。格差と不均衡を国民に受忍させているのは共産党だから、共産党はますます自己を必要不可欠にしている。なぜ国民に支えられようとしなないのか。毛沢東主義の再来を恐れているからである。

1937年の日中戦争勃発まで、発展途上国・中国には3つの二重構造克服戦略が競い合っていた。①英米に支援された国民党の輸入代替工業化路線、②共産党の自力更生路線、③日本帝国の植民地工業化路線である。三者は棲み分けが可能だった。しかし己れの領分が脅かされていなかっただからこそ、自己の戦略の正しさを力で確認しようとする誘惑に駆られた。①③が争い、漁夫の利を得た②が勝利した。しかし毛沢東時代を経て、最終勝利したのは、①の対外依存をさらに進めた外資導入・輸出志向の改革開

放路線であった。

改革開放路線は大成功し、中国は経済大国となった。しかしそれは中国共産党本来の自決（self-determination）主義に反している。かつ対外志向は、あまりに巨大化したがゆえに国際社会に受け入れられにくくなっている。今後の中国には二つの道がある。①改心して、本来の自決路線＝国民主体に戻る道である。良い国になるだろうが、20世紀において個別国家の自決には、厳しい国際的制約が課せられることになっている。簡単に言えば、民主化、自由化、人権重視が必須となる。共産党も独裁も不要になる。②あくまで対外重視を貫く道である。国際社会全般とは摩擦を繰り返すことになるので、勢力圏形成が避けられなくなる。アメリカが最後の力を振り絞って制圧に乗り出すかもしれない。

本稿が強調した点は、20世紀の国際秩序がバランス・オブ・パワーよりも民族自決（self-determination）を重んじるようになったがゆえに、かえって各国の自決を国際協力して集団化し組織化するようになったという逆説である。各国が好き勝手に自決していいのではない。自決追求は国際的な規矩準繩に従わなければならない。民主的な政治体制と自由な経済システムが必須となる。そうでない国の自決追求には一定の制約が課せられる。主権を振りかざす国は、国際社会に受け入れられない。なぜならバランス・オブ・パワーからコミュニティ・オブ・パワーへの進化が、各国の自決追求を許容するに当たって、前提として不可欠だからである。

拙稿⑳「日本史研究における〈急進主義とその昇華〉論の射程」＊（1）、『産大法学』45巻2号（2011年11月）所収。

本稿は拙稿⑳を受けて、民衆の急進主義（Radicalism）の問題を、〈昇華〉という概念を用いて、一つの歴史観に定式化しようとしたものである。民衆とは被治者である。しかし自分たちの内在的發展を生かすべく、既存の体制を批判し、取って代わるべき理想と正義を主張することがある。民衆のこの急進主義が、支配層の反省を促し、実質的には〈昇華〉されて体制革新へと至らしめる。

建設された新体制の内に、民衆の主張が生かされる時、急進主義が〈昇華〉されたといえる。例えば、戦後日本の政治経済体制が、市場経済に翻弄されず、勢力均衡に左右されないと信じられるとき、戦争にまで訴えて貫こうとした民衆の急進的な思いが生かされているといえる。〈昇華〉とは、体制を批判する毒を、体制を基礎づける薬に変換することである。

民衆は自由と統一（自由が自ずから統一を実現する状態）を同時に求める。このとき急進主義が〈昇華〉されていくにつれ、歴史は近代化されていく。日本史がアジアの一国でありながら、古代→中世→近世→近代→現代という、継起する進歩の歴史をもったのはなぜか。急進主義がたんなる統一と弛緩の繰り返ししか帰結しないものではなく、一步一步、自由を実現する度合いを高めようとするものだったことによる。

民衆の①〈無縁・無主〉願望が、天下一統による近世化の背後にあり、②〈世直し〉願望が、明治維新による近代化の背後にあり、③〈社会の自己防衛〉願望が、日中日米戦争による現代化の背後にある。

〈昇華〉の様相を述べれば、①民衆の高まった共同体感情を満たすために、ムラやマチの自治権を与える近世の新体制が構築された。②民衆の〈世直し〉願望に応えるために、明治新国家が建国され、民衆に自由な経済発展が可能になるとともに、天皇制も制度化されて、共同体感情も満たされた。③民衆の〈社会の自己防衛〉願望が、資本主義を自由放任し、国際政治にも翻弄されていた明治以来の体制を葬り去り、総動員体制と共栄圏という祖国防衛の新体制を建設させた。この急進主義が敗戦によって〈昇華〉され、戦後は日本型経済システム（仕切られた競争）と日米同盟（同一国まがいのパワー共同体化）として結実している。

民衆の急進主義が、支配層の自己革新によって受け止められ〈昇華〉されることがなければ、日本史は〈継起する進歩〉の姿を取ることはなかったであろう。

①【中世→近世移行論】中世末の民衆の反領主制の急進主義は、網野善彦によって〈無主・無縁〉志向と名付けられた。この動向が勝利を収めていけば、日本史は進歩ではなく、古代の復活に向かっていたことだろう。〈天

下の百姓)という古代的観念に依拠していたからである。ところが実際に起きたのは、兵農分離による近世化という進歩であった。

〈無縁〉急進主義は勝利して古代に逆戻りすることも、逆に敗北して中世を継続深化させることもなかった。むしろ領主支配層の自己革新を促し、兵農分離を実現した。在地領主は農村から追い出され、城下町に集住した。武家は領主というよりも国家統治権受任者となった。農民は農村自治権を与えられた。商工民はマチの運営自治権を得た。

かつての〈無主・無縁〉志向の急進主義は、近世新体制の下で、この志向の実質は満たす自治権として体制化された。「主ヲモタジ」とする志向は、自治権として〈昇華〉された。

②【近世→近代移行論】明治維新を遂行した思想は尊皇攘夷主義である。なぜ尊皇攘夷だったのか。どのような政治的必要を満たしたのか。

明治維新は、〈一君万民・万国対峙〉の天皇制国家を創立し、文明開化＝西洋化路線を歩んだ。西洋流に、市場経済とバランス・オブ・パワーに適應する自由主義路線をとった。近世の体制と較べ、体制が根本的に転換されているので、急進主義が働いていることは明白だが、過激化が抑えられ、体制存続的に作用するよう、コントロールされていることも判明する。西洋のルールでの競争に従事するよう、新国家にも新国民にも求めている点が、釘を刺されていることの証拠である。民衆は自由と統一を求めたが、実現したのは厳しい競争と観念的一体性だけだった。しかしそれによって自由の実現は一段、高い段階に達した。近世よりも進歩した。

尊皇は、幕藩制・身分制・ムラマチ制という、近世の根幹を成す〈分け隔て〉構造を破壊する急進思想だが、天皇を忠誠心の対象とすることにより、アナキーへの過激化を防ぐこともできた。攘夷は、支配層の対外寄生を防止し、外商による輸出農商の直接組織化を防ぎ、近世体制の買弁的延命を阻んだ。同時に、開国和親のタガをはめ、対外拒否への過激化を防止した。かつ万国対峙だと国際状況を認識させることにより、攘夷を〈列強と並び立つ〉ことをゴールとする厳しい国際競争に出立させる思想へと解釈替えした。自由が安易な自由に陥らないよう、釘を刺されている。

尊皇攘夷主義が体制変換の急進主義でありながら、破壊をこととせず、むしろ自由と統一の課題をヨリ厳しく追求しようとする新体制＝明治国家を基礎づけ永続化する思想であったのは、なぜか。民衆の〈世直し〉急進主義がそこに取り込まれ満たされながらも、うまく〈昇華〉されているからだというのが答えだが、それはどういうことか。

民衆の〈世直し〉急進主義が支配層の危機意識を高め、改革意欲をそそったことが大きい。支配層と民衆の相互作用が起きたことが、進歩への道が歩まれた要因である。支配層は外圧によって条件反射的に危機感を高めたわけではない。外圧は、直接に権力を脅かすものではなかったからである。だが実際には下級士族に至るまでが強い危機感を懐き、改革意欲をもった。なぜか。

近世初頭の兵農分離以来、支配層の民衆支配権は国家を後ろ盾とするものになっていたのだから、国家権力が対外的・対内的に少しでも弱まれば、支配層の末端に至るまでが自分の権力の危機だと受け止めた。

列強は既存権力を利用しようとしていたが、日本側としては欧米ルールを押し付けられるだけで、危機だと感じた。近世以来、徳川国際秩序を形成していたからである。押しつけを拒もうにも、近世の体制を一新しなければ、軍事力一つ強化できないことは明白だった。

対内的にも、農民は上層も下層も、武家支配を問題にせず、武家権力を脅かしてはいなかったが、支配層を頼りにしていないことも明白だった。もともと幕末の農村危機は、近世の武家による農村自治の仕組みがうまくいったがゆえに起きた。農村自治を尊重することで、ムラの団結という急進主義を取り込みつつ、他方、〈個別農家の発展がムラ全体を発展させる〉とし、個別農家の発展を自由にした。団結の急進主義を生かしながら、それが個別の自由に媒介されるよう、導いた。

この急進主義の〈昇華〉が、貧富の両極化により機能不全に陥った。富農はムラの発展に心残しながらも、経済活動はムラの範囲を超えた。貧農は個別農家としての自己の発展に展望を失い、その分、ムラの共同性の観念的担い手たらんとし、ハレの祭札に励んだ。この危機は農民達自身では

解決できなかつた。もともと農民が望んで形成された農村自治が、発展ゆえに限界に達したということだからである。

民衆の〈世直し〉急進主義は、現実の危機に基づくだけに強い影響力をもったが、内容的には観念的であった。反面、権力を持つ武家支配層にとってはチャンスであった。自由がより高次に共同性に媒介される新しい次元を切り拓けば良かった。分け隔ての壁を廃し、ナショナルに一体化した国民国家を建設すれば良かった。国家強化の道を進んだ。

③【近代→現代移行論】国民共同体への飛躍による村落共同体危機の解決が、明治維新による近世の近代への移行の眼目であった。近世の分け隔ての壁が一掃されて、〈世直し〉が実現する一方、過熱化しないように、西洋化と厳しい競争のタガがはめられた。

近世農村では解決不能だった自由と共同性の対立が、国民国家（自由競争でも揺るがぬ結束）への飛躍によって解決された。これが近代の体制イデオロギーである。このイデオロギーに説得力を与えたのは、在来的経済発展である。

後進国の経済発展はどうしても〈上からの発展〉が中心となる。しかし日本の場合、中小企業の在来産業が、国際的大企業を補完する仕組みが形成された。この〈下からの発展〉による補完が、日本経済の発展に国民全員が参加貢献しているという感覚を与えた。近世農民が求めた〈皆で発展する〉ための一体性追求は、実感上は実った。

ところが20世紀の戦間期危機は、こうした〈皆で発展する仕組み〉が機能しなくなることに起因した。市場経済による社会の分断を修復すべく、〈社会の自己防衛〉が急進的に求められた。自由が秩序を生まないことに苛立って、社会主義（自由の廃絶）にまで進めば、話は簡単である。しかしその手前に踏みとどまり、あくまで自由が自ずから競争ではなく共同性を生み出すような仕組みを作るにはどうしたらいいか。

各人が自由であることを通じて、自然に共同性を実現していくようになるにはどうしたらいいか。それは自らを一つの〈世界〉を建設するための戦士とするという方式である。市場経済やバランス・オブ・パワーに翻弄



されず、上からの発展も下からの発展もともに可能にする地域世界建設の戦士となる。

こうして民衆自身が今や「自由には目的がなければならない」と認識する。自由であるための共同世界を建設することをその目的とした。そして民衆自身が自由のための戦いに乗り出す。自由を可能にする世界を創造するという活動に従事することを通じて、「自由とは必然性の認識である」と覚知するレベルにまで達した。民衆の急進主義が発露して、戦時総動員体制と大東亜共栄圏の建設へと至った。

敗戦が〈昇華〉への道を開く。総動員体制の眼目だった生産力向上優位の経済システムは、戦後は〈仕切られた競争〉のメカニズムとして生かされ、競争がプラスサムの成果を生むよう導かれた。共栄圏というパワー共同体は、一方では日米安保という日米パワー共同体形成へと導かれ、他方では「東アジア資本主義」というサプライチェーン共同体形成へと至っている。東アジア資本主義の最大の顧客はアメリカである。

戦後において民衆の急進主義が〈昇華〉されていることの最大の証しは、新中間大衆社会の形成である。大衆が民衆のままミドルクラスに進化した。共同性の担保者であるだけでなく、自由の担い手ともなった。戦後システムが円滑に機能しているかぎり、支配の担い手も民衆も出番はない。しかし戦後日本政治経済システムが、たんに惰性で存続しているに過ぎないといわれて久しい。それがそもそも自由世界建設を目的としていたという来歴が想起されるべき時期に達している。

拙稿⑨「本学建学の精神と法学部の使命」\* (1)、『産大法学』50巻1・2号(2017年1月)所収。

本学は2015年に建学50周年を迎えた。その数年前から、50年史編纂事業が始まった。法学部史については、私が委員を拝命した。しかし病気もあり、その責任を果たせなかった。お詫びしたい。せめてもの償いがこの拙稿である。

本学建学については、①「学生運動をさせない」反左翼の大学で、②実

学教育により「すぐに役立つ人材を育成する」点が、時代の必要に応じたので、成功したと説明されている。誤りではないが、浅い。〈本学建学の真意義が戦後民主主義批判にある〉という歴史がふまえていない。

私見によれば、創設者・荒木俊馬は、新制大学の理念には共鳴しつつも、その現状を批判し、真の新制大学を創設すべく、本学を建学した。新制大学は①高等教育を大衆化し、②一般教育＝教養による人間形成を重視した点は良かったが、実際には①旧制大学と同様、エリート教育であり、②そうなるのは、戦後民主主義と親和的でありながら、じつは民衆不信だからであり、③それを覆い隠すため、反権力のポーズをとり、学生運動にも甘く、その一方、④戦後保守にも支持されるため、受験競争に密かに協力していた。

要するに、新制大学の実情は戦前までの大学のあり方とあまり変わっていなかった。肝心の教養重視も、その目的（エリート教育からの脱却の必要）が理解されず、学生に「般教」と軽視されるようになった時点で、いわゆる大綱化を待たずに生命を失っていた。それだけにいっそう戦前との違いを示すために反政府姿勢にこだわり、学生運動をはびこらせていた。

本学建学の理念＝理由の中に反左翼はあるが、順位は低い。最重要は〈科学技術立国に貢献するため〉である。荒木俊馬は戦時下、言論報国会理事として、科学技術振興の旗振り役を務めた。すでに科学技術は戦争のあるなしに関わらず、国家単位で国家プロジェクトとして発展させていくものになっていた。戦争はたんにその歩みを加速しただけであった。20世紀の戦争も、科学技術力とそれを支える経済力とが勝負を決めるものに進化していた。

科学技術立国のために必要なのは、①高等教育の大衆化（非エリート教育化）による中堅人材の輩出であり、②ナショナリズム＝愛国教育により、国単位で切磋琢磨する以外ないことの覚悟を固めさせることである。①は、少数の高度人材が多数の中堅人材に支えられる体制を作らなければ、かえって社会が分断されてしまうからであった。②は、特に日本のような国の場合、高等教育が専門知識教育に偏ると、学べば学ぶほど「やはり西洋

には敵わない」といった劣等感を生むことになるからである。

戦後新制大学の定礎者は、南原繁であった。南原も帝大を頂点とする戦前までの日本の大学教育に批判的であった。そのため①専門知識偏重のエリート教育をやめ、②専門知識を使いこなす主体性を持った人間を育成するため、教養教育を重視した。大綱化以前の教養2年、専門2年という仕組みは、高等教育を万人のものにするための制度であった。

南原繁と荒木俊馬の違いは何か。南原は戦後民主主義のリーダーの一人として、①戦争を否定し、②ナショナリズムに徹することができなかった。荒木は①戦後も戦争を肯定し、旗振り役であったことを後悔しないと言い切った。かつ②戦後もますます科学技術と経済面で国際競争が激化しており、国家の存立をかけた闘争が戦時下と同様に継続していると認識した。

南原繁＝戦後民主主義は、あの戦争が実際には日本の民衆が一億火の玉となって主体的に戦ったことをどうしても説明できない。戦わされたとか言えない。その時、やはり日本の民衆にはエリートによる導きが必要だということになる。高等教育に万人を迎え入れるなど危険だということになる。国単位の団結も危険なので、国民ではなく、世界市民の立場に立つよう教育すべきだということになる。

荒木俊馬＝本学建学の精神は、〈大東亜戦争は必然だった〉し、一般国民もこの宿命を良く理解し命がけで戦った。日本人は信頼できる。今後とも〈真の日本人〉たるべく人間教育を施しつつ、人類に貢献する人間を育成する。一気に世界市民を目指すのは倫理を抽象化することである。戦後もますます国際競争が激化している以上、まず自国に貢献し、自国が世界に貢献するのを助けるべきである。

本学の建学は、戦後民主主義＝新制大学批判として歴史的に有意義であったといえる。ただ冷戦終焉以降、時代は激変した。大学はさらに大衆化した。新時代の大学がいかにあるべきかに関して、どの大学も有効な答えを出していない。本学はかつて新時代を切り拓いたことがあるという過去を、今こそ肝に銘じるべきである。

## おわりに

省みて思うことは何か。44年間、〈日本人の政治〉を様々に研究してきたが、いずれも未完に終わり、〈日本とは何か〉という問いの答えを得ていない。研究を続ける以外ない。残された年月は限られている。「朝に道を聞かば夕べに死すとも可なり」という論語の一節をかみしめていきたい。